

東日本大震災復興プロジェクトの知的財産支援業務



国立大学法人 東京海洋大学・産学・地域連携推進機構 前田敦子

Back ground

日本の水産業は、従事者が中小零細企業が多く、震災前から衰退傾向にあった。しかし、世界的にみると、特に養殖業は、良質なタンパク供給源となることから食の安心・安定供給という観点から成長産業であり、その注目度も高く、その成長に科学技術が貢献してきた。そうした背景から日本の水産都市では復興支援震災以前に戻すのではなく、水産業が持続可能になる様、従来型ではなく新たな産業形態が求められている。その結果、水産分野の復興プロジェクトは水産分野のイノベーションを創出するようなものが多数始動している。

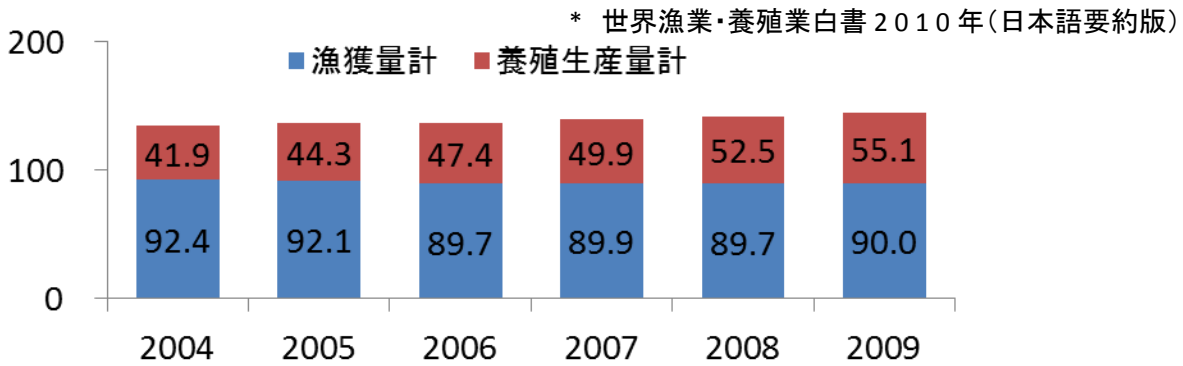


図 世界の漁業と養殖業の生産量

Concept

東京海洋大学 産学・地域連携推進機構では、研究機関と学会の壁を越え、知を結集して、産学連携で水産海洋産業と地域を支援する「水産海洋プラットフォーム」を軸に活動を推進していた。

水産業は知的財産が多く存在するが、知的財産を取得するという意識が薄いという課題を見つけた。そのため、被災地域のみならず復興プロジェクト従事者に対しても、被災地域のみ研究成果等を実施できる独占排他権でもある知的財産取得の啓蒙活動を実施している。

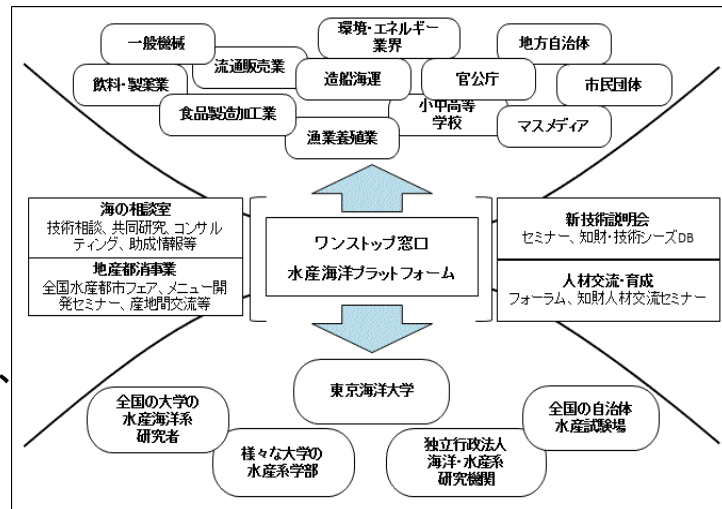


図 水産海洋プラットフォーム

Need

公的機関である大学が、水産都市復興支援の一環として、知的財産取得意識啓蒙活動を推進。

- グローバル化の進展により水産業を含むあらゆる産業で、法的根拠のある知的財産権を活用した事業戦略は益々重要である。
- 国際的にも日本の水産業の技術レベルは高いにもかかわらず、日本の水産業は、一般的に知的財産を取得する意識がほとんどない。
- 震災復興プロジェクトの技術開発成果について、独占排他権＝知的財産権を取得していくことは、被災地域限定の成果還元として重要である。

東日本大震災復興プロジェクトの知的財産支援業務



国立大学法人 東京海洋大学・産学・地域連携推進機構 前田敦子

Case1 研究者へ

研究成果物のプロジェクトの成果について特許等の知的財産権で保護し、被災地域限定で成果を還元することが需要である。

そのため、プロジェクトの研究者に対して水産関連の研究であっても特許等取得の重要性を説くと共に、特許化等する成果の共有を図っている。

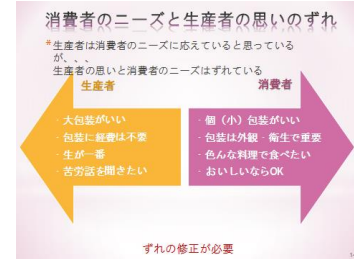
Case2 水産都市へ

水産品等一次産業では業務上の信用が重要であり商標権の保護が重要となる。そのため、ブランドのイロハから商標権を核とした知財戦略と併せて、消費者のニーズに即したこと・ものづくりを訴求。

そもそも、ブランドとは

- 広辞苑の記載：商標、銘柄。特に、名の通った銘柄。
- 外来語：英語「brand」から。
- 語源：「brand」の語源は、焼印を押す意味の「Burned」で、自分の家畜と他人の家畜を間違えない様、焼印を押して区別していたことがはじまり。
- 従って、ブランド＝高級品を意味するのではない。

産学連携推進機構 | <http://ipmip.kaiyodai.ac.jp/> | 2



Map

- 競争的研究資金等
- 講演会等
- Webコンテンツ

- SANRIKU(三陸)海洋産業復興研究教育拠点 形成創成事業
- 東北マリンサイエンス拠点形成事業 (平成23年度から)
 - 漁場再生ニーズに応える汚染海底浄化システムの構築
 - 高度冷凍技術を用いた東北地区水産資源の高付加価値化推進
- 第4回東京海洋大学・水産海洋プラットフォーム・フォーラム「東日本大震災における産学官による被災地支援/復興の取り組み」(平成24年1月27日、東京)
- 第5回東京海洋大学・水産海洋プラットフォーム・フォーラム「水産海洋プラットフォームの成果とこれから」(平成25年1月31日、東京)
- 水産海洋プラットフォーム・地産都消事業「全国水産都市フェア」(岩手県久慈市が、平成23年度、平成24年度、平成25年度参加。福島県いわき市が、平成24年度、平成25年度参加)
- 東日本大震災被災地における調査研究事例アーカイブスおよびポスター展開催 (<http://researches-geje0311.com/>)
- SANRIKUプロジェクト・水産加工業車座研究会in宮古 (平成25年1月21日、宮古市)
- SANRIKUプロジェクト・水産加工業車座研究会in釜石 (平成24年11月16日、釜石市)
- SANRIKUプロジェクト 三陸エリアご当地商品開発プロジェクト「SANRIKU商品開発・販売戦略策定セミナー」(平成25年1月25日、一関市)
- JST復興促進プログラム・マッチング(平成24年度9月から)「高付加価値水産無脊椎動物の種苗養殖技術共同開発プロジェクト(陸前高田市)」
- 平成25年度東京海洋大学・気仙沼市復興支援講演会(平成25年7月22日、気仙沼市) 講演会「これからの高鮮度水産物の冷凍流通と加工品の創造」(平成24年9月9日、気仙沼市)
- 気仙沼市における復興支援講演会及び総合学習の開催(平成24年8月5日、気仙沼市)
- 気仙沼水産資源活用研究会にアドバイザーとして参画(平成25年11月28日、気仙沼市)

Future

- ソフト化の現代において、有形財産ではなく**無形財産(知的財産権)**を活用することは鍵である。
- 真の復興支援は、将来必要となる知的財産権を研究機関が創出し、**三陸地域の水産業者自身で活用出来る様**にすることでなかろうか。

Contact E-mail: a-maeda@kaiyodai.ac.jp